

平成21年度の施政方針を発表

平成21年さいたま市議会2月定例会で、
相川市長が施政方針演説を行い、新年度に臨む
市長としての考えや市政の基本方針を表明しました。

「住んでみたい都市 ナンバーワン」を目指して

特集1

大都市としての自信と更なる飛躍

本市は、指定都市への移行、岩槻市との合併などを経て、今や人口120万人を超える大都市へと名実共に飛躍を遂げ、今もその絶え間ない発展は続いています。

しかし、現在、急激に社会経済情勢が変化し、地域間競争の激化が予想される中、都市間競争に打ち勝ち、本市の発展を安定的に継続するためには、戦略的な都市経営に更に磨きをかけて臨むほかありません。

今後、健全財政を維持しつつ、他の都市をリードする政策に果敢に挑戦し、人・企業・資本を更に本市に誘導する、「投資して回収する」都市経営を目指していきます。

経済対策・行財政改革

百年に一度とも言われる世界不況の中で、本年1月に「緊急経済対策本部」を設置し、全庁的な推進体制を強化しました。中小企業セーフティネット資金融資の拡充など中小企業の経営安定化に向けた取り組みを開始し、また、臨時職員の採用を通じた緊急雇用対策などの生活の安心・安全確保対策並びに公共事業による地域経済の活性化に取り組んでいます。

魅力ある都市として成長を続けるためには、市内企業の維持発展、市民生活の安定向上は不可欠の要素です。今後も、国の補正予算なども活用し、市内の中小企業や市民の暮らしの安定を守るため、スピーディーかつ切れ目のない経済対策を行っていきます。

また、急激な景気悪化は、市の財政状況にも大きな影響を与えることが予想されます。

国・地方合わせて800兆円を超える債務残高を抱える今、国も地方も不断の行財政改革が求められています。将来世代に負担を先送りしないため、また、市民ニーズに即応していくためにも、無駄を排した簡素で効率的な行財政運営

三つのキーワードに重点を置いた 戦略的な都市づくり

本市の魅力に磨きをかけ、戦略的に良好な都市イメージを創出することを意識した「子育て支援」、「安心・安全なまちづくり」、「環境」の三つの分野に重点を置くと共に、経済の悪化に伴う生活者対策にも配慮した予算を編成しました。

1 子育て支援

「子育てするならさいたま市」をキャッチフレーズに、これまでも様々な取り組みを進めてきましたが、平成21年度も、子育て世代が集う「子育て日本一の都市」を目指し、子育て支援策を更に充実します。

待機児童の解消を促す

認可保育所のナースリールーム、家庭保育室、放課後児童クラブなどの整備を促進します。

認可外保育施設に通う児童の保護者負担を軽減

ナースリールーム及び家庭保育室の運営者に対する助成を大幅に拡充し、保護者負担が児童1人当たり約2万円軽減され、保育料は認可保育所と同等となります。

確かな学力の向上

「学びの向上さいたまプラン」に基づく基礎学力の定着に取組むほか、新たに理科支援員を全小学校に配置します。また、体育授業サポーターや少人数指導サポート臨時教員、学校図書館司書を引き続き配置します。

過大規模校の解消・校舎等の耐震化の前倒し

美園地区小学校や特別支援学校の整備を進めると共に、平成25年度までに、校舎などの耐震化を進めます。

2 安心・安全なまちづくり

あらゆる事態を想定し、安心・安全なまちづくりを推進します。

避難場所や防災拠点となる建築物の耐震化を促進

平成27年度までに、耐震診断・耐震改修などを実施します。また、木造住宅耐震診断員の無料派遣制度を創設するなど、耐震診断、耐震補強工事に対する助成を拡充します。



ブックスタート事業

「住んでみたい都市ナンバーワン」を目指して



さいたま市長に就任して以来、市民のだれもが住むことを誇りに思える理想都市「さいたま」の実現を目指して、「攻め」の姿勢で市政の舵取りを行ってきました。

これまで、教育特区による小・中一貫「英会話」、「AED（自動体外式除細動器）」の整備など、全国に先駆けた取り組みを行うと共に、子育て・教育の分野では、保育所や放課後児童クラブの大幅な定員増、中高一貫教育の実施、空調設備の全小・中学校普通教室への整備などを進めてきました。そして安心・安全の分野では、全小学校への警備員配置、特別高度救助隊「ブレイブハート」の創設などを実現しました。

また、鉄道博物館、コムナーレ、プラザノース、さいたま市民医療センターなどが完成したほか、盆栽関連施設や「(仮称)岩槻人形会館」の施設整備、さらには各駅周辺での基盤整備なども確実に進んでいます。

激化する都市間競争、急変する経済情勢など、今後、様々な困難が予想されます。また、国において、地方分権に向けた制度改正の議論が進む中、究極の地方分権の姿である道州制も視野に入れる必要があります。

この困難に打ち勝ち、本市が更なる飛躍を遂げるため、子育て・教育支援策など戦略的に展開してきた取り組みに加速度を加え、「住んでみたい都市ナンバーワン」と言われる、州都たり得る、21世紀のさいたま市の礎の構築に向けた市政運営に挑戦していきます。

さいたま市長 相川 宗一

地方分権改革の推進

を今後も徹底していきます。

平成21年度は、政府による地方分権改革推進計画の決定及び新分権一括法の国会提出が予定されており、「第二期地方分権改革」にとっては非常に重要な1年と言えます。

そのため、具体的な提案や要請などをタイミングを逸することなく、「上から与えられる地方分権ではなく、地方自らが勝ち取る地方分権」との気概を持って、積極的に取り組んでいきます。

大都市・首都圏との連携

指定都市市長会議や八都県市首脳会議の役割は、大都市や首都圏特有の課題に共に取り組むだけでなく、「国に対してもの申す」という意味

でも、その重要性を増しています。

平成21年は、本市が初めて八都県市首脳会議の座長となり、春と秋の年2回首脳会議を行います。

首都圏の課題やそれに対する取り組みを積極的に情報発信すると共に、八都県市をリードし、本市の存在感を高めていきます。

理想都市実現に向けた行動計画

マニフェスト工程表
全体の9割以上の事業が成果をあげており、市報さいたま6月号で実績評価を発表します。



八都県市首脳会議

災害用マンホール型トイレの設置

長期にわたる避難所生活に備えて設置を推進します。

防災行政無線のデジタル化

災害時の避難勧告などの情報体制を強化します。

新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの流行に備え、30万人分の抗インフルエンザウイルス薬・タミフルを市単独で備蓄すると共に、必要な医療資器材や医療体制の整備を進めます。



耐震化の終わった教室

3 環境

環境問題、特に地球温暖化問題は、国、地域を問わず、世界中で取り組むべき重要な課題であり、本市でも積極的に問題の解決に取り組めます。

太陽光発電装置の導入

快晴日数の多い地域であるという特性を踏まえ、住宅用太陽光発電装置の設置補助制度を創設します。また、市有施設に太陽光発電装置を導入するための準備を進めます。

LED照明の普及

消費電力削減効果の著しいLED照明の普及を図るため、さいたま新都心駅コンコース照明を始め、道路照明灯、商店街街路灯のLED化を推進します。



太陽光発電装置

快適な都市・生活基盤づくり

三つのキーワード以外にも、「選択と集中」に留意し、さいたま市の魅力を一層向上させる取り組みを推進します。駒場スタジアムの改修、(仮称)さいたま市サッカープラザ、(仮称)春野地区障害児通園施設の整備、大宮駅周辺地域戦略ビジョンの策定、浦和駅周辺鉄道高架化事業の推進や地下鉄7号線の延伸に向けた取り組みなど、魅力ある都市基盤づくりを進めていきます。また、将来の庁舎の整備について、必要な財源を積み立てるための基金を創設すると共に、庁舎の機能などについて、引き続き検討していきます。